

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第104期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗川勝俊

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号東洋紡ビル8階

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上地秀典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号(丸の内中央ビル)
合同製鐵株式会社東京営業所

【電話番号】 (03)5218-7090(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京営業所長 山口義夫

【縦覧に供する場所】 合同製鐵株式会社東京営業所
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	114,294	126,293	161,471	192,630	95,844
経常利益又は経常損失 () (百万円)	19,563	13,386	5,809	12,079	1,710
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	17,583	9,979	3,537	5,423	2,826
純資産額 (百万円)	73,514	82,660	96,606	99,095	95,330
総資産額 (百万円)	163,367	169,700	200,970	190,626	178,031
1株当たり純資産額 (円)	471.24	528.16	528.56	542.06	538.45
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	112.69	63.98	21.16	31.65	16.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.0	48.5	45.1	48.7	50.0
自己資本利益率 (%)	26.0	12.8	4.1	5.9	3.1
株価収益率 (倍)	7.2	9.8	15.6	7.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,639	17,070	6,931	6,066	7,596
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,582	3,861	5,698	5,659	5,024
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,914	13,260	665	1,115	1,183
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,192	5,140	5,707	7,230	8,619
従業員数 (名)	978	949	1,203	1,219	1,214

(注) 1 売上高には、消費税等は含めていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第100期、第101期、第102期及び第103期は潜在株式がないため、記載していない。第104期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 株価収益率は、第104期は当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	94,033	103,535	122,602	137,915	62,176
経常利益又は経常損失 () (百万円)	17,266	11,555	3,860	7,349	3,451
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	15,749	8,108	1,936	2,876	4,035
資本金 (百万円)	31,838	31,838	34,896	34,896	34,896
発行済株式総数 (株)	160,452,113	160,452,113	171,452,113	171,452,113	171,452,113
純資産額 (百万円)	69,450	76,402	83,366	83,578	78,377
総資産額 (百万円)	144,073	152,795	162,951	154,949	145,667
1株当たり純資産額 (円)	445.18	489.95	486.33	487.74	474.26
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	8 (3)	10 (4)	6 (3)	6 ()	1.5 ()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	100.42	51.98	11.58	16.79	23.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.2	50.0	51.2	53.9	53.8
自己資本利益率 (%)	24.2	11.1	2.4	3.4	5.0
株価収益率 (倍)	8.1	12.1	28.5	14.4	
配当性向 (%)	8.0	19.2	51.8	35.7	
従業員数 (人)	629	638	637	660	678

(注) 1 売上高には、消費税等は含めていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第100期、第101期、第102期及び第103期は潜在株式がないため、記載していない。第104期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 株価収益率は、第104期は当期純損失のため記載していない。

5 配当性向は、第104期は当期純損失のため記載していない。

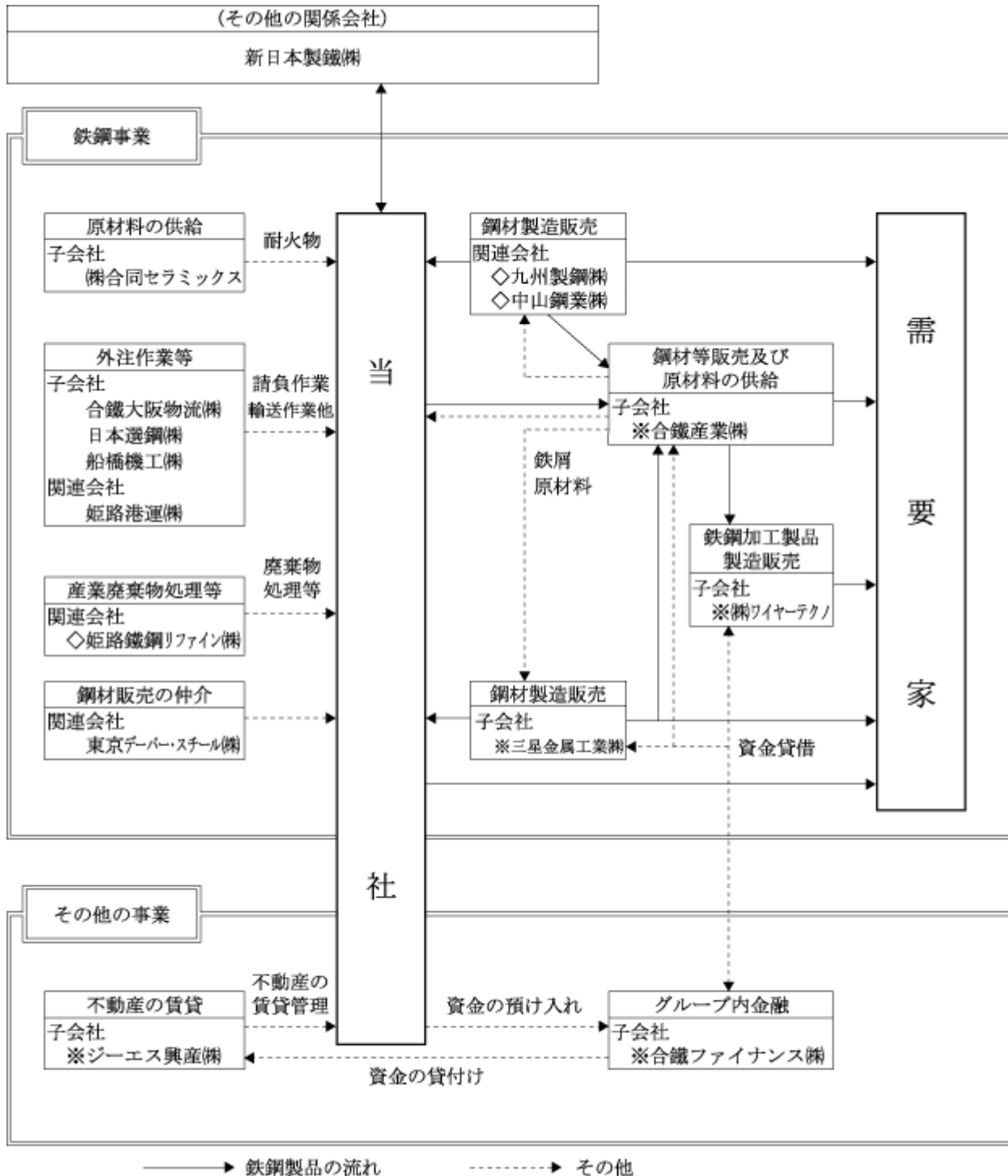
2 【沿革】

年 月	摘 要
昭和12年12月	大阪製鋼株式会社設立
” 32年 1月	大阪証券取引所に株式上場
” 35年 4月	第 1 高炉を新設し銑鋼一貫体制となる
” 36年10月	東京・名古屋各証券取引所に株式上場
” 39年11月	転炉 2 基を新設
” 44年 8月	第 2 高炉を新設
” 47年 8月	第 1 連続鑄造設備を新設
” 52年 6月	大谷重工業株式会社を合併、商号を合同製鐵株式会社とする
” 53年 4月	日本砂鐵鋼業株式会社及び江東製鋼株式会社を合併、大阪、姫路、尼崎、東京の 4 製造所体制となる
” 54年 5月	大阪製造所、形鋼圧延設備を改造
” 55年 3月	尼崎製造所を閉鎖
” 57年 2月	大阪製造所、第 2 連続鑄造設備を新設
” 57年 4月	大阪製造所、線材圧延設備を更新
” 57年10月	姫路製造所、炉外精鍊設備を新設
” 59年 3月	東京製造所を閉鎖
” 59年12月	大阪製造所、70トン電気炉及び第 3 連続鑄造設備を新設
平成 3年 4月	船橋製鋼株式会社を合併、大阪、姫路、船橋の 3 製造所体制となる
” 3年10月	大阪製造所、電気炉に炉外精鍊設備を新設
” 4年10月	船橋製造所、電気炉に炉外精鍊設備を新設
” 5年10月	ジーエス興産株式会社を設立（現：連結子会社）
” 6年 9月	大阪製造所、第 2 高炉を休止
” 8年 6月	船橋製造所、連続鑄造設備を改造
” 10年 4月	株式会社ワイヤーテクノックスを設立
” 11年 7月	姫路製造所、連続鑄造設備を更新
” 12年 2月	姫路製造所、加熱炉設備を更新
” 14年 7月	合鐵商事株式会社と合鐵建材工業株式会社が合併、商号を合鐵産業株式会社に変更（現：連結子会社）
” 14年11月	株式会社ワイヤーテクノックス、村上鋼業株式会社より営業を譲受け、商号を株式会社ワイヤーテクノに変更（現：連結子会社）
” 19年 4月	船橋製造所、圧延設備を更新
” 19年 6月	新日本製鐵株式会社の持分法適用会社となる
” 19年12月	三星金属工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは合同製鐵(株)(当社)及び子会社9社、関連会社5社とその他の関係会社である新日本製鐵(株)から構成されており、鉄鋼事業及びその他の事業を業務としている。

各事業を構成している当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容及び位置付けは次のとおりである。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。



※印は連結子会社、◇は持分法適用会社、その他は非連結子会社及び持分法非適用会社である。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 〔被所有割合〕 (%)	関係内容
(連結子会社) 三星金属工業(株)(注) 5	新潟県燕市	2,247	鉄筋用棒鋼の製 造販売	51.9	役員の兼任等 役員 3名 従業員 1名
合鐵産業(株)(注) 4, 5	大阪府大阪市北区	296	鋼材・機械・製 鋼原料の販売、タ イロッド等加工 品の製造販売	100.0	役員の兼任等 役員 3名 営業上の取引 当社は当該子会社に製品 を販売し、当該子会社か ら原料等を購入してい る。
(株)ワイヤーテクノ	大阪府大阪市鶴見区	499	線材加工製品の 製造販売	70.0 (6.6)	役員の兼任等 役員 2名 営業上の取引 当社は商社を経由して当 該子会社に製品を販売し ている。
ジーエス興産(株)	大阪府大阪市西淀川区	90	不動産の管理・ 賃貸他	100.0	役員の兼任等 従業員 3名 営業上の取引 当社は当該子会社に当社 所有の賃貸不動産の管理 を委託している。 資金の援助
合鐵ファイナンス(株)	大阪府大阪市北区	30	関係会社に対す る融資他	100.0	役員の兼任等 役員 1名 従業員 2名 営業上の取引 当該子会社は関係会社に 金銭の貸付を行っている。
(その他の関係会社) 新日本製鐵(株)(注) 1, 2	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製 造、販売およびエ ンジニアリング	[15.6] (0.1)	役員の兼任等 役員の兼任等はない 営業上の取引 当社と当該関係会社との 間で、鋼片を相互に販売 し、鋼材の生産を相互に 受委託している。

(持分法適用関連会社)

九州製鋼(株)、中山鋼業(株)、姫路鐵鋼リファイン(株) 計3社

- (注) 1 有価証券報告書を提出している。
 2 議決権の被所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響を受けているため、その他の関係会社となった。
 3 「議決権の所有割合〔被所有割合〕」欄の(内書)は間接所有である。
 4 特定子会社に該当する。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。
 主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
三星金属工業(株)	15,024	702	444	13,532	18,657
合鐵産業(株)	45,396	292	292	4,105	17,510

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類の名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	1,196
その他の事業	18
合 計	1,214

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
678	38.6	17.2	5,915

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含む。

2 従業員数には出向者35名、嘱託等27名及び使用人兼務役員は含まない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、単一組織で合同製鐵労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しており、平成22年3月31日現在の組合員数は617名である。

なお、労使関係について特に記載する事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策と中国などの新興国を中心とした外需主導により、緩やかながらも回復基調に転じたが、一昨年の世界同時不況の影響が色濃く残っており、個人消費の低迷や失業率も高水準にあるなど自立性を欠いた実感の乏しい景気回復局面が続いた。

電炉業界においても、設備投資の減少や建設関連需要の不振など国内需要の低迷を受け、各社ともかつてない低操業状態が続いた。さらに、主原料である鉄スクラップ価格は、国内需要の低迷にもかかわらず中国をはじめとするアジア地域の需要拡大により上昇に転じ、電炉メーカーの収益環境は非常に厳しいものとなった。

このような経営環境のもと、当社グループは、鉄スクラップ価格に見合う新価格体系の再構築と海外を含めた販売数量の安定化に取り組んだものの、円高の影響もあって、輸出数量の拡大には至らず国内需要の低迷と相まって、各工場の稼働率は低水準のまま推移した。

また、低操業体制下における歩留の向上などのコスト削減や品質の向上に向けた努力を積み重ねるとともに、役員・管理職の給与カットをはじめあらゆる経費削減対策を行い、赤字転落を回避すべく取り組んできた。

しかしながら、当連結会計年度の業績については、当社の鋼材販売数量が前期比39万9百トン減の84万9千トンにとどまったことに加え、販売単価についても前期比トン当たり3万1百円下落したことにより、連結売上高は958億44百万円と前期比967億86百万円の大幅な減収となり、連結営業損益については、需要減少に伴う減産によるコストアップや棚卸資産評価損の計上などにより、19億88百万円の損失となった。また、連結経常損益についても、前期比137億90百万円悪化し17億10百万円の損失となり、連結当期純損益は、前期比82億50百万円悪化し28億26百万円の損失計上となった。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りである。

鉄鋼事業

当事業部門においては、一昨年来の世界的な景気後退の影響を脱することができない中、鋼材販売数量の大幅減少、販売価格の大幅下落が続き、主原料である鉄スクラップ価格は比較的高位に推移した。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比967億73百万円減収の952億68百万円、営業損益は前期比89億70百万円減益の24億1百万円の損失計上となった。

その他の事業

当事業部門では、子会社を通じて不動産事業等を行っており、当連結会計年度の売上高は、前年同期比9百万円減収の7億40百万円、営業利益は前年同期比4百万円増益の4億29百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は86億19百万円となり、前連結会計年度末より13億88百万円増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、75億96百万円（前期実績は60億66百万円の収入）となった。これは主として税金等調整前当期純損失19億4百万円、仕入債務の減少47億12百万円、法人税等の支払31億75百万円があったものの、減価償却費60億47百万円、売上債権の減少53億77百万円、たな卸資産の減少54億79百万円があったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で支出した資金は、50億24百万円（前期実績は56億59百万円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得56億17百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、11億83百万円（前期実績は11億15百万円の収入）となった。これは主に自己株式の取得12億60百万円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における鉄鋼事業の生産実績は、次のとおりである。

品 目	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼製品	75,417	52.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
 2 上記の金額には、消費税等は含めていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における鉄鋼事業の受注実績は、次のとおりである。

品 目	受 注 高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼製品	91,374	36.3	14,931	51.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含めていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	品 目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	鉄鋼製品	86,317	49.3
	そ の 他	8,950	59.2
合 計		95,267	50.4
その他の事業		576	2.1
合 計		95,844	50.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含めていない。
 2 鉄鋼事業のその他は、鋼片、副産物等である。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
阪和興業株	25,518	13.2	11,105	11.6

3 【対処すべき課題】

今後の我が国の経済見通しについては、中国をはじめとするアジア地域の高成長に支えられた外需主導による回復が続いているものの、設備や雇用の過剰感は依然として強く、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響などの景気の下押しリスクが存在することから、本格的な回復にはなお時間を要するものと想定される。

大手高炉は、自動車や電機等の製造業向けや海外需要の回復により高級鋼分野が、一昨年のピーク近くまで生産量が回復したため、収益も改善されてきているが、我々電炉業界は主要な需要分野である建設分野が、需要の減少が続くなか、少子高齢化とそれに伴う人口減少というわが国固有の問題や公共投資の縮減などの影響から、今後も大幅な需要の回復は期待できず、それに伴い製品価格も低迷が続くものと思われる。一方で、主原料である鉄スクラップ価格は、中国などのアジア諸国の旺盛な需要と鉄鉱石・原料炭価格の大幅な値上げによる溶銑価格の上昇の影響から高位に推移するものと想定される。以上のように普通鋼電炉業界は、需要減少、価格低迷、原料高という非常に厳しい経営環境に晒されており、構造改善による業界再編が必至の状況となっている。

このような状況のなか、当社グループは、経営環境の構造的変化に的確に対応し、国内市場における安定したシェアを維持するとともに、販売数量の一層の安定確保を図るため需要の旺盛な海外マーケットへの対応を強化していく所存である。併せて、低操業体制下における更なるコスト削減と品質管理の一層の強化を図り早期の黒字化を目指し全力で取り組んでいくこととする。

また、企業経営の大前提である安全、コンプライアンス、環境問題への対応強化や人材育成の強化を図り社会から信頼される会社を目指すとともに、来るべき業界再編の中心的役割を担っていきたい。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 市場環境等について

当社グループ製品の主力需要先である建設業界の状況については、民間設備投資が堅調に推移しているものの公共投資は縮小する見通しで、需要減少は避けがたく、他社との販売競争が激化して当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

主原料である鉄スクラップ価格が東アジア地域内の需要拡大、国内高炉メーカー購入増加の影響等を受け、短期的かつ大幅に変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

アジア域内とりわけ中国や韓国などで設備増強が進んでおり、供給余力が発生した場合、余剰品がわが国に流入することで、販売数量の減少や販売価格の下落により当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 災害のリスクについて

当社は環境・防災管理委員会を設置して、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施しているが、地震や台風で工場設備が被害を受け、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は当社を中心に行っており、研究開発活動の主眼は、多様な顧客ニーズに応える新製品の開発、コスト低減に通じる現状の鉄鋼製造技術の効率向上と、現製品の品質向上のための設備・装置の改良開発並びに操業技術の改良である。

当連結会計年度は、船橋製造所における高強度鉄筋の早期商品化や加工製品の継手工法の充実等を実施している。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は15百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12,595百万円減少し、178,031百万円となった。

流動資産は前連結会計年度末に比べて11,462百万円減少の55,974百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べて1,132百万円減少の122,056百万円となった。流動資産の減少は主として、受取手形及び売掛金の減少並びにたな卸資産の減少によるものであり、固定資産の減少は有形固定資産の減少によるものである。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて8,829百万円減少し、82,701百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて12,430百万円減少の48,282百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べて3,600百万円増加の34,418百万円となった。流動負債の減少は主として、支払手形及び買掛金の減少並びに短期借入金の減少によるものであり、固定負債の増加は長期借入金の増加によるものである。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,765百万円減少し、95,330百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.7%から50.0%に、1株当たり純資産額は542円6銭から538円45銭となった。

(2) 経営成績について

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて96,786百万円減収の95,844百万円となった。減収の主な要因は、当社鋼材の販売数量が39万9百トン減少したことに加え、販売価格についても前期比トン当たり3万1百円下落したためである。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、需要減少に伴う減産を実施したことにより、前連結会計年度に比べて81,096百万円減少し、89,455百万円となった。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、販売数量減少に伴う輸送コストの減少等により、前連結会計年度に比べて1,921百万円減少し、8,377百万円となった。

営業外損益（純額）

当連結会計年度の営業外損益は、持分法適用会社の業績悪化等により前連結会計年度に比べて21百万円減少の278百万円の利益（純額）となった。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は、前連結会計年度に比べて13,790百万円減益の1,710百万円となった。

特別損益（純額）

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べて1,918百万円増益の193百万円の損失（純額）となった。

当期純損失

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度に比べ11,872百万円減益の1,904百万円となり、税効果適用後の法人税等負担額は前連結会計年度に比べ3,201百万円減少の734百万円となった。その結果、当連結会計年度の当期純損失は、前連結会計年度に比べ8,250百万円減益の2,826百万円となった。また、1株当たり当期純利益又は当期純損失()は、前連結会計年度の31円65銭から16円71銭となった。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローにつきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、当社生産設備のコスト対策工事・省力化工事及び老朽更新工事が主なものであり、設備投資の総額は4,541百万円である。
 なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却及び売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
生産設備	大阪製造所 (大阪市西淀川区)	製鋼設備 圧延設備	3,494	6,057	350,743	21,873	89	31,515	251
	姫路製造所 (姫路市飾磨区)	製鋼設備 圧延設備	1,753	5,398	258,359	8,843	76	16,072	206
	船橋製造所 (船橋市南海神)	製鋼設備 圧延設備	3,396	7,845	135,000	11,768	81	23,092	137
その他 設備	本社 (大阪市北区)		14	5			18	38	67
	東京営業所 (東京都千代田区)		20				7	28	17
	海神社宅・寮他 (船橋市南海神他)	厚生施設	1,591	0	(3,557) 17,363	1,604	5	3,201	
	その他 (姫路市的形町他)		248	2	177,792	273	0	525	
計			10,518	19,310	(3,557) 939,259	44,364	280	74,473	678

- (注) 1 建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。
 2 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品である。
 3 ()内は外数で、連結会社以外から賃借中のものである。
 4 従業員数は出向社員35名を除いている。
 5 上記の金額には、消費税等は含めていない。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

区分	会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
生産設備	三星金属工業株 (新潟県燕市他)	製鋼設備 圧延設備	4,564	3,480	179,160	4,925	177	13,147	221
その他 設備	ジーエス興産株 (大阪市西淀川区)	貸与資産	1,845	0	105,580	9,459	1	11,307	18

- (注) 1 建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。
 2 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品である。
 3 上記の金額には、消費税等は含めていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
合同製鐵株 本社	大阪市北区	鉄鋼事業	ホストコンピュータ 更新	383	265	自己資金 及び借入金	平成21年 4月	平成22年 12月
合同製鐵株 大阪製造所	大阪市西淀川区	鉄鋼事業	製品無人搬送設備 更新	180		自己資金 及び借入金	平成22年 9月	平成24年 2月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	171,452,113	171,452,113		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月28日(注)	11,000	171,452	3,058	34,896	3,058	9,876

(注) 第三者割当増資による増加である。

発行価格 556円 資本繰入額 278円

割当先 新日本製鐵株

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		40	44	194	114	4	9,028	9,424	
所有株式数 (単元)		41,253	2,595	60,401	4	21,624	44,768	170,645	807,113
所有株式数 の割合(%)		24.17	1.52	35.40	0.00	12.67	26.24	100.00	

(注) 自己株式6,189,512株は、「個人その他」に6,189単元及び「単元未満株式の状況」に512株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	25,669	14.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,905	6.36
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,093	4.72
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,308	4.26
(株)メタルワン	東京都港区芝3-23-1	6,779	3.95
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島浜1-4-16	5,144	3.00
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,279	2.50
ジュニパー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行決 済事業部)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,542	2.07
合鐵取引先持株会	大阪市北区堂島浜2-2-8	2,792	1.63
東京鐵鋼(株)	栃木県小山市横倉新田520	2,688	1.57
計		77,201	45.03

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 10,905千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 8,093千株

2 上記のほか、自己株式6,189千株(持株比率 3.61%)がある。

3 当事業年度において、中央三井トラスト・ホールディングス(株)から平成22年1月7日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成21年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができていない。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者名	中央三井アセット信託銀行(株)	中央三井信託銀行(株)
保有株式数	2,650千株	634千株
株式保有割合	1.55%	0.37%

4 当事業年度において、住友信託銀行(株)及び日興アセットマネジメント(株)の連名で平成21年12月22日付で近畿財務局長に提出された変更報告書により、平成21年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができていない。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者名	住友信託銀行(株)	日興アセットマネジメント(株)
保有株式数	2,685千株	8,519千株
株式保有割合	1.57%	4.97%

5 当事業年度において、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及びアライアンス・バーンスタイン(株)の連名で平成21年9月4日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成21年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができていない。

なお、その変更保有報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者名	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アライアンス・バーンスタイン(株)
保有株式数	4,492千株	3,397千株
株式保有割合	2.62%	1.98%

6 当事業年度において、新日本製鐵(株)から平成21年8月19日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成21年8月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができていない。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者名	新日本製鐵(株)
保有株式数	25,669千株
株式保有割合	14.97%

7 当事業年度において、(株)みずほコーポレート銀行、みずほ証券(株)及びみずほ信託銀行(株)の連名で平成21年7月7日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成21年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができていない。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者名	(株)みずほコーポレート銀行	みずほ証券(株)	みずほ信託銀行(株)
保有株式数	4,279千株	238千株	1,953千株
株式保有割合	2.50%	0.14%	1.14%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,189,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,456,000	164,456	
単元未満株式	普通株式 807,113		
発行済株式総数	171,452,113		
総株主の議決権		164,456	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれている。
 自己保有株式 512株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 合同製鐵(株)	大阪市北区堂島浜 2 2 8	6,189,000		6,189,000	3.61
計		6,189,000		6,189,000	3.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年10月30日)での決議状況 (取得期間平成21年11月4日～平成21年12月28日)	6,000,000	1,400
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,000,000	1,240
残存決議株式の総数及び価額の総額		159
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		11.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		11.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	94,771	20
当期間における取得自己株式	2,724	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,189,512		6,192,236	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を基本にしつつ、装置産業である鉄鋼業にとっての再投資資金の重要性をも考慮し、業績等を総合的に勘案して配当を実施することとしている。

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、配当の決定機関は取締役会である。当事業年度については、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり1.50円とした。

なお、内部留保資金の用途については、企業体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てる所存である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月28日 取締役会決議	247	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	904	845	658	446	330
最低(円)	321	533	205	175	172

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	214	227	219	216	195	220
最低(円)	172	180	187	189	180	189

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		栗川 勝俊	昭和22年9月13日生	昭和46年7月 新日本製鐵(株) 入社 平成13年6月 同社取締役 " 17年4月 同社常務取締役 " 18年6月 同社常務執行役員 " 19年4月 同社執行役員 当社顧問 " 19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	34
専務取締役	販売本部長	西村 勇二	昭和23年3月12日生	昭和46年4月 新日本製鐵(株) 入社 平成8年7月 同社室蘭製鐵所製品技術部担当部長 " 12年7月 同社北海道支店長 " 15年4月 当社参与販売本部副本部長兼東京事務所長 " 15年6月 当社取締役販売本部副本部長兼東京事務所長 " 18年6月 当社常務取締役販売本部長 " 22年6月 当社専務取締役販売本部長(現任)	(注) 2	17
常務取締役	船橋製造所長	南 正道	昭和27年2月25日生	昭和50年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成11年7月 当社企画部担当部長 " 13年4月 当社船橋製造所生産部長 " 16年6月 当社企画部長 " 18年6月 当社取締役企画部長 " 19年6月 当社取締役姫路製造所長 " 21年6月 当社取締役船橋製造所長 " 22年6月 当社常務取締役船橋製造所長(現任)	(注) 2	26
常務取締役	販売本部棒鋼販売部長兼東京営業所長	山口 義夫	昭和25年5月8日生	昭和50年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成11年2月 当社棒鋼事業部販売部長 " 15年7月 当社販売本部線材・条鋼販売部長 " 18年5月 当社販売本部販売第一部長 " 18年6月 当社取締役販売本部販売第一部長 " 20年6月 当社取締役販売本部販売第二部長兼東京営業所長 " 22年4月 当社取締役販売本部棒鋼販売部長兼東京営業所長 " 22年6月 当社常務取締役販売本部棒鋼販売部長兼東京営業所長(現任)	(注) 2	29
常務取締役	総務及び購買に関する事項担当	春増 守	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成12年1月 当社大阪製造所総務部長 " 13年6月 当社人事労働部長 " 15年7月 当社販売本部棒鋼販売部長 " 18年5月 当社販売本部販売第二部長兼東京営業所長 " 18年6月 当社取締役販売本部販売第二部長兼東京営業所長 " 20年6月 当社取締役購買部長 " 22年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	姫路製造所長	礪上 勝行	昭和26年4月13日生	昭和51年4月 新日本製鐵(株) 入社 平成13年7月 同社技術開発本部設備技術開発センタープラントエンジニアリング部部長 " 14年4月 同社技術開発本部環境・プロセス研究開発センターPE部部長 " 19年4月 当社参与 " 19年6月 当社取締役企画部長 " 21年6月 当社取締役姫路製造所長 " 19年6月 当社取締役企画部長 " 21年6月 当社取締役姫路製造所長 " 22年6月 当社常務取締役姫路製造所長(現任)	(注) 2	34
常務取締役	販売本部構造用鋼販売部長	遠藤 力	昭和25年10月29日生	昭和50年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成11年6月 当社線材・条鋼事業部販売部長 " 15年7月 当社総務部長 " 19年6月 当社取締役総務部長 " 20年6月 当社取締役販売本部販売第一部長 " 22年4月 当社取締役販売本部構造用鋼販売部長 " 22年6月 当社常務取締役販売本部構造用鋼販売部長(現任)	(注) 2	29
取締役	大阪製造所長	井手 迫利文	昭和27年4月28日生	昭和47年1月 大阪製鋼(株) 入社 平成14年6月 当社大阪製造所生産部長 " 20年6月 当社取締役大阪製造所長(現任)	(注) 2	13
取締役	経理に関する事項担当兼経営企画部長	足立 仁	昭和29年8月4日生	昭和53年4月 新日本製鐵(株) 入社 平成16年6月 同社八幡製鐵所総務部長 " 21年4月 当社参与 " 21年6月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注) 2	13
取締役	販売本部線材形鋼販売部長	齋藤 隆	昭和30年11月21日生	昭和49年4月 日本砂鐵鋼業(株) 入社 平成14年2月 当社販売本部加工製品販売部担当部長 " 18年5月 当社販売本部販売第一部長 " 22年4月 当社販売本部線材形鋼販売部長 " 22年6月 当社取締役販売本部線材形鋼販売部長(現任)	(注) 2	20
常勤監査役		赤松 隆	昭和21年1月5日生	昭和44年4月 日本砂鐵鋼業(株) 入社 平成7年10月 当社船橋製造所総務部長 " 9年6月 当社総務部長 " 10年6月 当社経理部長 " 13年6月 当社取締役経理部長 " 18年6月 当社常務取締役 " 21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	69
常勤監査役		野間 千秋	昭和24年9月8日生	昭和48年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成10年4月 当社船橋製造所生産部長 " 12年10月 当社大阪製造所生産部長 " 15年7月 当社姫路製造所管理部長 " 16年6月 当社取締役姫路製造所長 " 19年6月 当社取締役大阪製造所長 " 20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		宇佐見達郎	昭和34年3月19日生	昭和58年4月 三菱商事(株) 入社 平成17年4月 (株)メタルワン条鋼建材部部長代行 " 18年10月 (株)メタルワン建材営業第二本部本部長補佐 " 19年7月 (株)メタルワン条鋼建材部電炉事業室長 " 21年10月 (株)メタルワン冷鉄源事業部長(現任) " 20年6月 当社監査役(現任)	(注) 1,5	
監査役		高橋秀治	昭和33年8月22日生	昭和57年4月 新日本製鐵(株) 入社 平成18年3月 同社名古屋製鐵所総務部長 " 21年4月 同社経営企画部部長兼経営企画部関連会社グループ部長(現任) " 21年6月 当社監査役(現任)	(注) 1,4	
監査役		井上正彦	昭和27年9月1日生	昭和50年4月 入丸産業(株)(現日鐵商事(株)) 入社 平成13年4月 同社厚板部長 " 14年4月 同社厚板・鋼管部長 " 17年4月 同社参与鉄鋼企画調整室長 " 18年4月 同社執行役員営業管理部長 " 19年4月 同社執行役員 " 21年4月 同社常務執行役員 " 22年4月 同社常務執行役員大阪支店長(現任) " 22年6月 当社監査役(現任)	(注) 1,3	
計						369

- (注) 1 監査役宇佐見達郎、高橋秀治及び井上正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 3 監査役井上正彦の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 常勤監査役赤松隆及び監査役高橋秀治の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 常勤監査役野間千秋及び監査役宇佐見達郎の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は経営の効率性および透明性を確保し、企業価値の増大と社会から信頼される会社を実現することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、以下のとおりその体制を整えている。

会社の機関及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、取締役の数を15名以内とする旨を定款で定めており、提出日現在10名の取締役で構成する取締役会において、迅速かつ合理的な意思決定と機動的な業務執行に努めるとともに、経営責任の明確化と、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制の構築を目的として、取締役の任期を1年としている。なお、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

業務の有効性と効率性をはかるため、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に従い、社長以下の役員で構成される「方針会議」（原則、月2回開催）の審議を経て「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っている。また、取締役会・方針会議に先立つ審議機関として目的別に予算会議、設備予算委員会などの全社委員会等を設置・運営している。

また、当社は、監査役制度を採用し、提出日現在社外監査役3名を含む5名の監査役で構成する監査役会が定めた監査の方針や業務の分担に従い、取締役会及び方針会議への出席、重要書類等の閲覧、さらには、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施している。

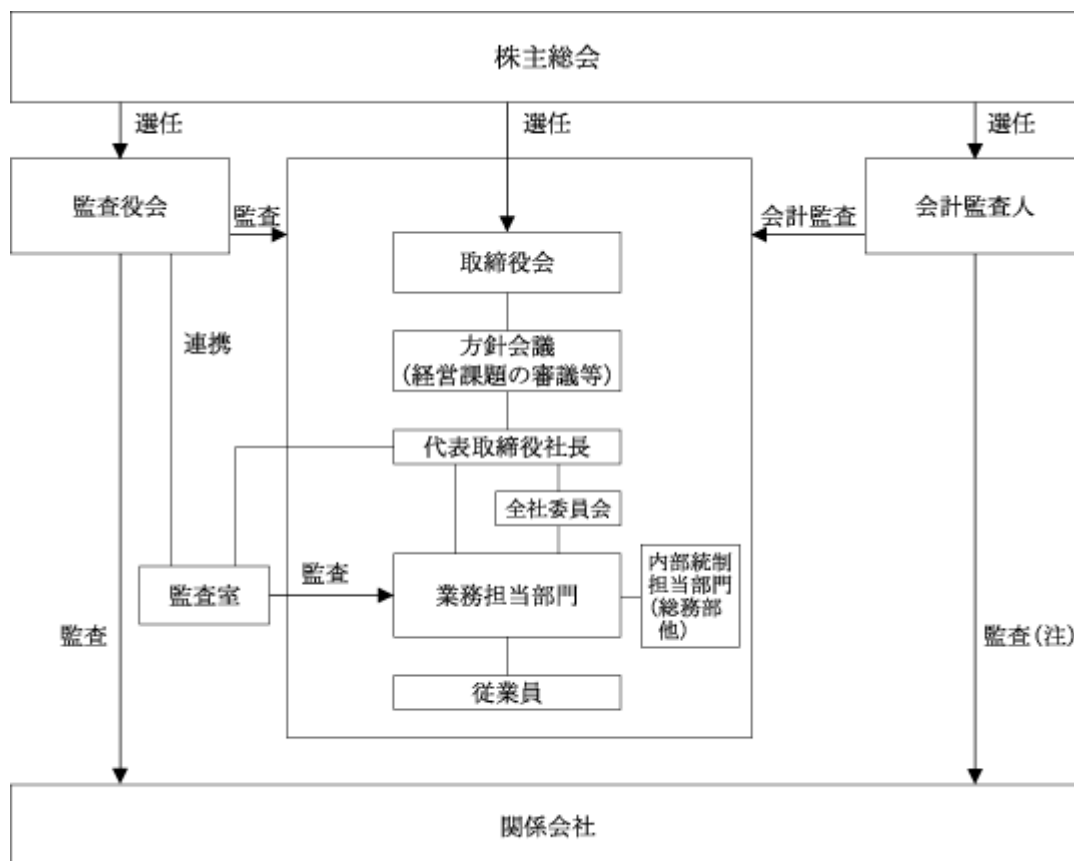
会計監査については、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、同有限責任監査法人が監査を実施している。

現状の体制を採用している理由については以下のとおりである。

取締役会を当社の業務に精通した取締役で構成することに加え取締役の員数を15名以内とすることで、経営の公平性・透明性の維持と意思決定の迅速化を図っている。

経営監視機能については、取締役会をはじめとする各種重要会議に常勤監査役が出席し意見を述べるなど日常業務における監査業務の強化に加え、監査役5名のうち3名を社外監査役とすることにより経営監視機能の客観性及び中立性を確保している。

当社における会社の機関・内部統制等の関係



(注) 会計監査人による関係会社の監査は、連結決算の監査を通じて行っている。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制に関する基本的な考え方は、各部門及びグループ各社の責任に基づく自律的な内部統制システムを基本としており、内部統制システムの整備について、以下のとおり定め、適切に整備・運用するとともに、その継続的改善に努めることとしている。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会、監査役会及び会計監査人によって構成される経営管理体制とする。

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について、取締役から報告を受け、または決定を行う。

取締役は、他の取締役の職務執行の法令および定款への適合性に関し、相互に監視する。

取締役の職務執行状況は、監査役監査要綱その他の規程に基づき、各監査役の監査を受ける。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行上の各種情報について、情報セキュリティ基本規程、文書管理規程その他の規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行うとともに、取締役会議事録をはじめとする各種文書について、適切に作成・保管する。

また、財務情報、重要な経営情報について、法令等に定めるもののほか、IR活動やウェブサイト等を通じ、適時・的確な開示に努める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、安全衛生、環境・防災等経営上、業務遂行上のあらゆるリスクについて、関連する業務規程に従い、それぞれのリスク特性に応じたリスクマネジメント活動を行う。各取締役、部門長およびグループ会社社長は、経営に重要な影響を与えるリスクの抽出・評価に基づき、規程・マニュアル類の整備、教育・啓蒙およびモニタリング等を行うとともに、その継続的な改善に努める。

グループリスクマネジメント委員会において、各部門におけるリスクマネジメント活動の総括を行うとともに、当社グループにおける横断的なリスクについて、未然防止のための教育・啓蒙活動、課題の設定、状況把握、評価等を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業戦略や設備投資等の重要な個別執行事項については、方針会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。また、方針会議、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に予算会議、設備予算委員会等の全社委員会等を設置・運営する。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各業務担当取締役が遂行する。各取締役の業務分担は、取締役会規程に基づき取締役会が決定する。業務分掌規程・決裁規程において各部門長の責任・権限を明確化するとともに、必要な業務手続を定める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、全ての役員・社員が経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準とする。経営トップおよび各部門長は、業務運営方針等を必要の都度タイムリーに発信する。

各部門長は、自部門における法令・規程遵守状況のモニタリング等、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反の恐れのある行為・事実を認知した場合、コンプライアンスの総括部門である総務部へすみやかに報告する。総務部は各機能部門と連携し迅速に対応を行う。

内部監査を担当する部署として監査室を設置し、内部監査規程に基づき監査を実施し、規則違反や不正行為の発生防止、早期発見・是正を図る。現在は2名が担当している。

社員は、法令および社内規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。違法行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

コンプライアンスや倫理上の問題について、グループ全体の相談窓口として「合同製鐵グループコンプライアンスホットライン」を設置、運営する。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、当社と各グループ会社との間で事業戦略を共有化して一体となった経営を行うものとし、当社およびグループ会社の内部統制システムについては、各部門長および各グループ会社社長の責任に基づく自律的な構築・運用を基本とする。また、当社グループ全体での横断的内部統制強化の観点から、各機能部門によるリスクマネジメント活動および総務部門を中心とする内部統制企画および内部監査機能(モニタリングの実施・評価等)の強化を図る。また、主要グループ会社にはリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で内部統制・リスクマネジメントに関する情報の共有化や施策の充実を図る。

(2) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、コンプライアンスの総括部門である総務部、内部監査を担当する部署として監査室及び提出日現在社外監査役3名を含む5名の監査役で構成する監査役会からなっている。なお、常勤監査役赤松隆氏は当社において経理部門に長年在籍し、平成18年6月から平成21年6月まで常務取締役として経理部門を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

取締役は、法令および監査役監査要綱に基づき、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の経営上の重要事項について、適時・適切に監査役に報告する。

取締役は、監査役の出席する取締役会、方針会議等において、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について情報を共有するとともに、必要に応じて監査役より報告を受ける。

総務部は、監査役との間で定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、相互に連携を図る。

監査役は、会計監査人及び監査室から監査結果について適宜報告を受けるとともに、それぞれと緊密な連携を図る。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名である。

宇佐見達郎氏は、総合商社における豊富な経験と能力・識見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任している。なお、同氏の兼職先である株式会社メタルワンは、当社の特定関係事業者（重要な取引先）であり、同社との間で鋼材等の取引関係があるが、当該関係において当社の自由な事業活動を阻害する制約はなく、同社からの独立性が十分確保されていると考えている。

高橋秀治氏は、鉄鋼業における豊富な経験と能力・識見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任している。なお、同氏の兼職先である新日本製鐵株式会社は、当社議決権の15.7%（間接所有を含んだ議決権比率）を所有する「その他関係会社」であり、当社は同社の持分法適用会社である。また、同社は当社の特定関係事業者（重要な取引先）であり、同社との間で鋼材等の取引関係があるが、当該関係において当社の自由な事業活動を阻害する制約はなく、同社からの独立性が十分確保されていると考えている。

井上正彦氏は、平成22年6月29日開催の第104回定時株主総会で新たに選任された。同氏は、鉄鋼専門商社における豊富な経験と能力・識見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任している。なお、同氏の兼職先である日鐵商事株式会社は、当社の特定関係事業者（重要な取引先）であり、同社との間で鋼材等の取引関係があるが、当該関係において当社の自由な事業活動を阻害する制約はなく、同社からの独立性が十分確保されていると考えている。

社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 (2) 内部監査及び監査役監査に記載のとおりである。

(4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	229	229				11
監査役 (社外監査役を除く。)	58	58				3
社外役員	4	4				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
101	7	使用人兼務役員に対する従業員部分の給料である。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社役員の報酬額については、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で定めた役職ごとの基本報酬額に、その前事業年度の単独の経常利益に応じた業績連動報酬額を加算している。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,077百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株)	1,347,000	2,656	政策投資(提携関係強化のため)
三菱商事(株)	200,000	490	政策投資(当社の取引先であり、取引関係維持のため)
三井物産(株)	300,000	471	政策投資(当社の取引先であり、取引関係維持のため)
日鐵商事(株)	1,993,000	368	政策投資(当社の取引先であり、取引関係維持のため)
清和中央ホールディングス(株)	20,000	340	政策投資(当社の取引先であり、取引関係維持のため)
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,749,700	323	政策投資(当社の借入先であり、取引関係維持のため)
日亜鋼業(株)	745,610	190	政策投資(当社の取引先であり、取引関係維持のため)
阪和興業(株)	426,091	168	政策投資(当社の取引先であり、取引関係維持のため)
(株)池田泉州ホールディングス	861,730	146	政策投資(当社の借入先であり、取引関係維持のため)
中外炉工業(株)	221,000	60	政策投資(当社の取引先であり、取引関係維持のため)

(注) 清和中央ホールディングス(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、日亜鋼業(株)、阪和興業(株)、(株)池田泉州ホールディングス及び中外炉工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はない。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員・ 業務執行社員	岩崎 和文	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・ 業務執行社員	石田 博信	新日本有限責任監査法人

(7) 監査業務に係る補助者の構成

監査法人の選定基準に基づき、公認会計士5名、その他7名、システム専門家等2名で構成されている。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議により定める旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社	6		6	
計	41		41	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,230	8,619
受取手形及び売掛金(純額)	³ 30,493	³ 25,115
有価証券	250	20
商品及び製品	13,423	9,810
仕掛品	243	477
原材料及び貯蔵品	13,844	10,768
繰延税金資産	805	56
その他(純額)	³ 1,145	1,107
流動資産合計	67,437	55,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,839	46,662
減価償却累計額	27,928	29,034
建物及び構築物(純額)	17,910	17,628
機械装置及び運搬具	100,923	102,914
減価償却累計額	75,637	79,160
機械装置及び運搬具(純額)	25,285	23,754
土地	⁴ 59,444	⁴ 59,354
建設仮勘定	469	617
その他	1,810	1,888
減価償却累計額	1,525	1,557
その他(純額)	284	331
有形固定資産合計	² 103,395	² 101,685
無形固定資産	402	346
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 16,357	¹ 17,680
長期貸付金	275	239
その他(純額)	³ 2,758	³ 2,104
投資その他の資産合計	19,391	20,024
固定資産合計	123,189	122,056
資産合計	190,626	178,031

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,990	18,322
短期借入金	2 26,894	2 23,321
1年内償還予定の社債	-	500
リース債務	52	41
未払法人税等	2,929	74
賞与引当金	1,417	910
その他	6,427	5,112
流動負債合計	60,712	48,282
固定負債		
社債	500	-
長期借入金	2 13,244	2 17,993
リース債務	98	67
繰延税金負債	1,449	1,393
再評価に係る繰延税金負債	4 11,824	4 11,824
退職給付引当金	1,731	1,677
負ののれん	1,258	902
その他	711	558
固定負債合計	30,818	34,418
負債合計	91,531	82,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	42,154	38,299
自己株式	31	1,291
株主資本合計	86,906	81,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,039	823
土地再評価差額金	4 8,019	4 8,019
評価・換算差額等合計	5,980	7,195
少数株主持分	6,209	6,344
純資産合計	99,095	95,330
負債純資産合計	190,626	178,031

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	192,630	95,844
売上原価	1, 3 170,551	1 89,455
売上総利益	22,079	6,388
販売費及び一般管理費		
販売費	6,246	4,681
一般管理費	4,052	3,695
販売費及び一般管理費合計	2, 3 10,298	2, 3 8,377
営業利益又は営業損失()	11,780	1,988
営業外収益		
受取利息	27	18
受取配当金	234	238
固定資産賃貸料	300	285
持分法による投資利益	491	136
負ののれん償却額	351	355
その他	148	84
営業外収益合計	1,554	1,119
営業外費用		
支払利息	739	528
売上割引	134	71
出向者給与格差当社負担額	96	63
固定資産賃貸費用	58	56
その他	224	121
営業外費用合計	1,254	841
経常利益又は経常損失()	12,079	1,710
特別利益		
固定資産売却益	4 8	4 5
投資有価証券売却益	24	-
事業譲渡益	5 104	-
受取保険金	32	-
補助金収入	156	-
その他	0	-
特別利益合計	327	5
特別損失		
固定資産処分損	6 311	6 147
たな卸資産処分損	94	-
たな卸資産評価損	1 323	-
投資有価証券評価損	1,458	-
減損損失	7 135	7 40
その他	8 117	8 10
特別損失合計	2,440	198

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,967	1,904
法人税、住民税及び事業税	3,272	186
法人税等調整額	663	548
法人税等合計	3,936	734
少数株主利益	607	187
当期純利益又は当期純損失()	5,423	2,826

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,896	34,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,896	34,896
資本剰余金		
前期末残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,885	9,885
利益剰余金		
前期末残高	37,245	42,154
当期変動額		
剰余金の配当	514	1,028
当期純利益又は当期純損失()	5,423	2,826
当期変動額合計	4,909	3,855
当期末残高	42,154	38,299
自己株式		
前期末残高	12	31
当期変動額		
自己株式の取得	18	1,260
当期変動額合計	18	1,260
当期末残高	31	1,291
株主資本合計		
前期末残高	82,014	86,906
当期変動額		
剰余金の配当	514	1,028
当期純利益又は当期純損失()	5,423	2,826
自己株式の取得	18	1,260
当期変動額合計	4,891	5,115
当期末残高	86,906	81,790

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	570	2,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,610	1,215
当期変動額合計	2,610	1,215
当期末残高	2,039	823
土地再評価差額金		
前期末残高	8,019	8,019
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,019	8,019
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,590	5,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,610	1,215
当期変動額合計	2,610	1,215
当期末残高	5,980	7,195
少数株主持分		
前期末残高	6,001	6,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	135
当期変動額合計	208	135
当期末残高	6,209	6,344
純資産合計		
前期末残高	96,606	99,095
当期変動額		
剰余金の配当	514	1,028
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,423	2,826
自己株式の取得	18	1,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,401	1,350
当期変動額合計	2,489	3,765
当期末残高	99,095	95,330

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,967	1,904
減価償却費	6,256	6,047
減損損失	135	40
負ののれん償却額	351	355
固定資産除却損	141	120
固定資産売却損益(は益)	5	2
事業譲渡損益(は益)	104	-
受取保険金	32	-
補助金収入	156	-
たな卸資産評価損	2,032	976
投資有価証券売却損益(は益)	24	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,458	-
持分法による投資損益(は益)	491	136
受取利息及び受取配当金	262	257
支払利息	739	528
売上債権の増減額(は増加)	14,004	5,377
たな卸資産の増減額(は増加)	9,715	5,479
仕入債務の増減額(は減少)	16,267	4,712
未払消費税等の増減額(は減少)	637	197
その他	732	83
小計	7,239	10,919
利息及び配当金の受取額	314	383
保険金の受取額	50	-
補助金の受取額	156	-
利息の支払額	728	532
法人税等の支払額	965	3,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,066	7,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100	-
有価証券の償還による収入	110	250
投資有価証券の取得による支出	7	6
投資有価証券の売却による収入	145	-
有形固定資産の取得による支出	5,788	5,617
有形固定資産の売却による収入	71	133
貸付けによる支出	448	1
貸付金の回収による収入	44	248
事業譲渡による収入	2 179	-
子会社株式の取得による支出	7	-
その他	141	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,659	5,024

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,380	1,000
長期借入れによる収入	6,500	12,330
長期借入金の返済による支出	6,140	10,153
配当金の支払額	519	1,029
リース債務の返済による支出	63	52
自己株式の取得による支出	-	1,260
その他	39	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,115	1,183
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,523	1,388
現金及び現金同等物の期首残高	5,707	7,230
現金及び現金同等物の期末残高	7,230	8,619

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略している。 (2) 主要な非連結子会社名 (株)合同セラミックス 合鐵大阪物流(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略している。 (2) 主要な非連結子会社名 (株)合同セラミックス 合鐵大阪物流(株) 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社の名称 九州製鋼(株) 中山鋼業(株) 姫路鐵鋼リファイン(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)合同セラミックス 合鐵大阪物流(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社の名称 九州製鋼(株) 中山鋼業(株) 姫路鐵鋼リファイン(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)合同セラミックス 合鐵大阪物流(株) 持分法を適用しない理由 同左 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致している。	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券 その他有価証券 1 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(イ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が1,709百万円、税金等調整前当期純利益が2,032百万円、当期純利益が1,207百万円それぞれ減少している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア)有形固定資産(リース資産を除く) 1 建物 a) 平成19年3月31日以前に取得したものの 主として旧定額法 b) 平成19年4月1日以後に取得したものの 主として定額法 2 その他 a) 平成19年3月31日以前に取得したものの 主として旧定率法 b) 平成19年4月1日以後に取得したものの 主として定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券 その他有価証券 1 時価のあるもの 同左 2 時価のないもの 同左</p> <p>(イ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア)有形固定資産(リース資産を除く) 1 建物 a) 平成19年3月31日以前に取得したものの 主として旧定額法 b) 平成19年4月1日以後に取得したものの 主として定額法 2 その他 a) 平成19年3月31日以前に取得したものの 主として旧定率法 b) 平成19年4月1日以後に取得したものの 主として定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については当連結会計年度より法人税法の改正を契機に見直しを行い12～15年を14年に変更している。</p> <p>なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(イ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ウ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、次期賞与支給見込額の当期対応分を計上している。</p> <p>(ウ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 なお、当連結会計年度末においては、支給見込額はない。</p> <p>(エ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理を行っている。 過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括で費用処理している。</p>	<p>(イ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ウ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)賞与引当金 同左</p> <p>(ウ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(エ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(才)役員退職引当金 (追加情報) 当社の連結子会社である三星金属工業(株)は平成20年4月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月30日開催の定時株主総会において、役員のリ任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議している。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当連結会計年度末において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理による。なお、全て金利スワップ特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ウ)ヘッジ方針 原債務である借入金の金利変動リスクをヘッジする方針である。</p> <p>(エ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性の評価を行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として計上する方法によっている。</p> <p>なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,735百万円、589百万円、7,510百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度76百万円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」については、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は 18百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																					
1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,558百万円</p>	1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,569百万円</p>																				
2	<p>2 有形固定資産のうち36,640百万円(うち工場財団組成分30,655百万円)は短期借入金1,686百万円、長期借入金3,245百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、工場財団組成物件は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,535百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,142</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,906</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,655</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,535百万円	機械装置及び運搬具	6,142	土地	20,906	その他	71	計	30,655	2	<p>2 有形固定資産のうち38,210百万円(うち工場財団組成分30,408百万円)は短期借入金1,402百万円、長期借入金2,543百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、工場財団組成物件は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,367百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,046</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,906</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,408</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,367百万円	機械装置及び運搬具	6,046	土地	20,906	その他	87	計	30,408
建物及び構築物	3,535百万円																						
機械装置及び運搬具	6,142																						
土地	20,906																						
その他	71																						
計	30,655																						
建物及び構築物	3,367百万円																						
機械装置及び運搬具	6,046																						
土地	20,906																						
その他	87																						
計	30,408																						
3	<p>3 下記の資産に対する貸倒引当金をそれぞれの資産から直接控除して表示しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>294</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	18百万円	流動資産 その他	9	投資その他の資産 その他	266	計	294	3	<p>3 下記の資産に対する貸倒引当金をそれぞれの資産から直接控除して表示しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>288</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	16百万円	投資その他の資産 その他	272	計	288						
受取手形及び売掛金	18百万円																						
流動資産 その他	9																						
投資その他の資産 その他	266																						
計	294																						
受取手形及び売掛金	16百万円																						
投資その他の資産 その他	272																						
計	288																						
4	<p>4 当社及び連結子会社ジーエス興産㈱は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 16,499百万円</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第4号及び第5号に定める方法により算出。</p>	4	<p>4 当社及び連結子会社ジーエス興産㈱は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 17,843百万円</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第4号及び第5号に定める方法により算出。</p>																				
2	<p>2 保証債務 下記の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>連結会社従業員(住宅資金) 168百万円</p>	2	<p>2 保証債務 下記の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>連結会社従業員(住宅資金) 156百万円</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 1,709百万円 特別損失 323</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 976百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="text-align: right;">運賃 6,028百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="text-align: right;">給料手当 992 賞与引当金繰入額 541 退職給付費用 81 賃借料 170 減価償却費 162 研究開発費 23</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="text-align: right;">運賃 4,417百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 545 給料手当 978 賞与引当金繰入額 414 退職給付費用 108 賃借料 284 減価償却費 139 研究開発費 15</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は23百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は15百万円あります。</p>
<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 8百万円 その他 0 計 8</p>	<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 3百万円 その他 1 計 5</p>
<p>5 事業譲渡の内容</p> <p>当社の連結子会社である合鐵産業(株)のガス溶材事業の事業譲渡によるものであります。</p>	
<p>6 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 92百万円 建物及び構築物 7 解体撤去費用他 197 計 297</p> <p>(2) 売却損</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 1百万円 土地 12 計 13</p>	<p>6 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 96百万円 建物及び構築物 12 解体撤去費用他 36 計 145</p> <p>(2) 売却損</p> <p style="text-align: right;">土地 2 計 2</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>7 固定資産減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額135百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(用途) 遊休資産 (種類) 土地 (場所) 兵庫県姫路市の形町 他</p> <p>減損損失の内訳は、土地135百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定しております。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額等であります。</p>	<p>7 固定資産減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額40百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(用途) 遊休資産 (種類) 土地 (場所) 兵庫県姫路市の形町 他</p> <p>減損損失の内訳は、土地40百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定しております。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額等であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	171,452,113			171,452,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,671	62,070		94,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 62,070株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	514	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,028	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	171,452,113			171,452,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,741	6,094,771		6,189,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 6,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 94,771株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	1,028	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	247	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,230百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,230</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,230百万円	現金及び現金同等物	7,230	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,619百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,619</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,619百万円	現金及び現金同等物	8,619				
現金及び預金勘定	7,230百万円												
現金及び現金同等物	7,230												
現金及び預金勘定	8,619百万円												
現金及び現金同等物	8,619												
<p>2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 合鐵産業㈱(平成20年9月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡により減少した資産及び負債(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益(特別利益)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> <tr> <td>合計:事業の譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> </table>	流動資産	223百万円	固定資産	5	流動負債	153	事業譲渡により減少した資産及び負債(純額)	74	事業譲渡益(特別利益)	104	合計:事業の譲渡による収入	179	
流動資産	223百万円												
固定資産	5												
流動負債	153												
事業譲渡により減少した資産及び負債(純額)	74												
事業譲渡益(特別利益)	104												
合計:事業の譲渡による収入	179												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、鉄鋼事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社並びに各製造所における自動車(機械装置及び運搬具)、事務機器(有形固定資産 その他)である。 ・無形固定資産 主として、鉄鋼事業における購買管理用ソフトウェアである。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄鋼製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、与信管理規程又は担当部門における取引相手ごとの期日及び残高管理による回収懸念の早期把握等を行い減価を図っている。

デリバティブ取引については契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手先の契約不履行という信用リスクはほとんどないと判断している。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、取引限度額等を定めた決裁規程があり、この規程に基づき行っている。また、毎月月末時点で取引銀行から送付される時価評価の通知書(リスク管理の指標も含む)に基づいて、担当役員が随時取締役会にて報告している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部等が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額がふくまれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額事態がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,619	8,619	
(2) 受取手形及び売掛金	25,115	25,115	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,457	9,457	
資産計	43,192	43,192	
(1) 支払手形及び買掛金	18,322	18,322	
(2) 短期借入金	23,321	23,321	
(3) 長期借入金	17,993	18,287	293
負債計	59,637	59,930	293
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照のこと。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,243

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	8,614	
受取手形及び売掛金	25,115	
有価証券及び投資有価証券		
債券	20	100
合計	33,749	100

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		6,244	6,271	4,935	180	362

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	1,210	1,960	749
債 券	369	371	1
小 計	1,580	2,331	751
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	9,167	6,044	3,123
小 計	9,167	6,044	3,123
合 計	10,748	8,375	2,372

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,458百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
145	24	

3 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	673

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種 類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債 券	250	120

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	4,153	2,135	2,017
債 券	120	119	0
小 計	4,274	2,255	2,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	5,183	8,249	3,066
小 計	5,183	8,249	3,066
合 計	9,457	10,505	1,047

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(取引の内容及び利用目的等) 長期借入金の一部について支払利息を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用している。
(取引に係るリスクの内容) 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。また、契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手先の契約不履行という信用リスクはほとんどないと判断している。
(取引に係るリスク管理体制) 取引の実行及び管理については、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、取引限度額等を定めた決裁規程があり、この規程に基づき行っている。 また、毎月月末時点で取引銀行から送付される時価評価の通知書(リスク管理の指標も含む)に基づいて、担当役員が随時取締役会にて報告している。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,643	15,288	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,384百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,105</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731</td> </tr> </table> <p>2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489</td> </tr> </table> <p>3) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,384百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	7,279	未積立退職給付債務(-)	2,105	未認識数理計算上の差異	2,305	連結貸借対照表計上額純額 (-)	200	前払年金費用	1,931	退職給付引当金(-)	1,731	勤務費用	335百万円	利息費用	182	期待運用収益	139	数理計算上の差異の費用処理額	110	退職給付費用	489	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,813百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,677</td> </tr> </table> <p>2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648</td> </tr> </table> <p>3) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,813百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	6,888	未積立退職給付債務(-)	1,924	未認識数理計算上の差異	1,738	連結貸借対照表計上額純額 (-)	185	前払年金費用	1,491	退職給付引当金(-)	1,677	勤務費用	354百万円	利息費用	172	期待運用収益	112	数理計算上の差異の費用処理額	233	退職給付費用	648	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	
退職給付債務	9,384百万円																																																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	7,279																																																																				
未積立退職給付債務(-)	2,105																																																																				
未認識数理計算上の差異	2,305																																																																				
連結貸借対照表計上額純額 (-)	200																																																																				
前払年金費用	1,931																																																																				
退職給付引当金(-)	1,731																																																																				
勤務費用	335百万円																																																																				
利息費用	182																																																																				
期待運用収益	139																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	110																																																																				
退職給付費用	489																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	2.0																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																					
退職給付債務	8,813百万円																																																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	6,888																																																																				
未積立退職給付債務(-)	1,924																																																																				
未認識数理計算上の差異	1,738																																																																				
連結貸借対照表計上額純額 (-)	185																																																																				
前払年金費用	1,491																																																																				
退職給付引当金(-)	1,677																																																																				
勤務費用	354百万円																																																																				
利息費用	172																																																																				
期待運用収益	112																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	233																																																																				
退職給付費用	648																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	2.0																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,479</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,685</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,449</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.5</td></tr> </table>	賞与引当金	575百万円	退職給付引当金	702	固定資産除却損	923	固定資産減損損失	254	投資有価証券評価損	407	未払事業税	236	繰越欠損金	695	その他	684	繰延税金資産小計	4,479	評価性引当額	3,438	繰延税金資産合計	1,041	特別償却準備金	28	圧縮記帳積立金	58	前払年金費用	784	その他有価証券評価差額金	165	土地	648	繰延税金負債合計	1,685	繰延税金資産の純額	644	流動資産 - 繰延税金資産	805百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,449	法定実効税率	41%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	受取配当金連結消去に伴う影響額	0.3	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	1.4	持分法による投資利益	2.0	負ののれん償却額	1.4	その他	0.2	税効果適用後の法人税等の負担率	39.5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">887</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,351</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,099</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,337</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,393</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">87.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6</td></tr> </table>	賞与引当金	369百万円	退職給付引当金	678	固定資産除却損	887	固定資産減損損失	270	投資有価証券評価損	407	未払事業税	26	繰越欠損金	2,122	その他	588	繰延税金資産小計	5,351	評価性引当額	5,099	繰延税金資産合計	251	特別償却準備金	23	圧縮記帳積立金	48	前払年金費用	605	その他有価証券評価差額金	310	土地	602	繰延税金負債合計	1,589	繰延税金資産の純額	1,337	流動資産 - 繰延税金資産	56百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,393	法定実効税率	41%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.2	住民税均等割等	1.4	評価性引当額	87.1	持分法による投資利益	2.9	負ののれん償却額	7.6	その他	0.5	税効果適用後の法人税等の負担率	38.6
賞与引当金	575百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	702																																																																																																																												
固定資産除却損	923																																																																																																																												
固定資産減損損失	254																																																																																																																												
投資有価証券評価損	407																																																																																																																												
未払事業税	236																																																																																																																												
繰越欠損金	695																																																																																																																												
その他	684																																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,479																																																																																																																												
評価性引当額	3,438																																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,041																																																																																																																												
特別償却準備金	28																																																																																																																												
圧縮記帳積立金	58																																																																																																																												
前払年金費用	784																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	165																																																																																																																												
土地	648																																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,685																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	644																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	805百万円																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,449																																																																																																																												
法定実効税率	41%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.3																																																																																																																												
住民税均等割等	0.3																																																																																																																												
評価性引当額	1.4																																																																																																																												
持分法による投資利益	2.0																																																																																																																												
負ののれん償却額	1.4																																																																																																																												
その他	0.2																																																																																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	39.5																																																																																																																												
賞与引当金	369百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	678																																																																																																																												
固定資産除却損	887																																																																																																																												
固定資産減損損失	270																																																																																																																												
投資有価証券評価損	407																																																																																																																												
未払事業税	26																																																																																																																												
繰越欠損金	2,122																																																																																																																												
その他	588																																																																																																																												
繰延税金資産小計	5,351																																																																																																																												
評価性引当額	5,099																																																																																																																												
繰延税金資産合計	251																																																																																																																												
特別償却準備金	23																																																																																																																												
圧縮記帳積立金	48																																																																																																																												
前払年金費用	605																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	310																																																																																																																												
土地	602																																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,589																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,337																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	56百万円																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,393																																																																																																																												
法定実効税率	41%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3																																																																																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.2																																																																																																																												
住民税均等割等	1.4																																																																																																																												
評価性引当額	87.1																																																																																																																												
持分法による投資利益	2.9																																																																																																																												
負ののれん償却額	7.6																																																																																																																												
その他	0.5																																																																																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	38.6																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業 日本エア・リキード(株)及び(株)エア・ガシス阪神

事業の内容 ガス溶材事業

(2) 事業分離を行った主な理由

関西地区における「ガス溶材事業」は、コスト競争力の低下・シリンダーガスの需要減退等、今後の事業展開が非常に厳しい状況にあり、事業譲渡することが経営効率上望ましいと判断したものである。

(3) 事業分離日

平成20年9月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

現金を受取対価とした当社グループ外への事業譲渡である。

2 持分変動差額の金額及び会計処理

現金のみが受取対価であるため、持分変動差額は発生していない。

3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

(セグメント情報)に記載のとおり、当企業グループは、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

4 当連結会計年度の連結財務諸表に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	252百万円
営業利益	7百万円
経常利益	4百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の土地(建物等を含む。)を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は503百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)、減損損失は40百万円(特別損失に計上)である。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,977	201	13,775	11,922

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

減少は、遊休土地の減損損失の計上 40百万円
 遊休土地の売却 130百万円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「鉄鋼事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	95,267	576	95,844		95,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	164	164	(164)	
計	95,268	740	96,009	(164)	95,844
営業費用	97,669	310	97,980	(147)	97,833
営業利益又は営業損失()	2,401	429	1,971	(17)	1,988
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	170,200	15,474	185,674	7,643	178,031
減価償却費	5,983	67	6,050	3	6,047
減損損失	40		40		40
資本的支出	4,540	1	4,541		4,541

(注) 1 事業の区分は、「1企業の概況 3事業の内容」に記載している事業区分と同一の鉄鋼事業とその他の事業としている。

2 各事業の主な製品等

(1) 鉄鋼事業.....線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品

(2) その他の事業.....不動産事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接15.1 間接 0.1	鋼材及び鋼片の相互販売	鋼材及び鋼片の販売(注1) 鋼材及び鋼片の購入(注2)	8,587 22,942	売掛金 買掛金	403 7,449

上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

注2. 市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接15.6 間接 0.1	鋼材及び鋼片の相互販売	鋼材及び鋼片の販売(注1) 鋼材及び鋼片の購入(注2)	742 2,147	売掛金 買掛金	9

上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

注2. 市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	542.06円	1 株当たり純資産額	538.45円
1 株当たり当期純利益	31.65円	1 株当たり当期純損失()	16.71円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在せず、また 1 株当たり当期純損失のため記載していない。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	5,423百万円	連結損益計算書上の当期純損失	2,826百万円
普通株式に係る当期純利益	5,423百万円	()	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式に係る当期純損失()	2,826百万円
該当事項はない		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
		該当事項はない	
普通株式の期中平均株式数	171,388,407株	普通株式の期中平均株式数	169,190,001株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三星金属工業(株)	第5回無担保社債	平成19年 8月27日	500	500 (500)	1.7	無担保社債	平成22年 8月27日
合計			500	500 (500)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500				

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,600	16,600	年 0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,294	6,721	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	52	41		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,244	17,993	1.7	平成23年5月21日 ~29年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	98	67		平成23年4月30日 ~27年7月31日
合 計	40,289	41,423		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,244	6,271	4,935	180
リース債務	35	24	4	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	23,670	24,007	22,472	25,693
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	1,250	142	478	3,775
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	143	43	486	3,413
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失() (円)	0.84	0.25	2.88	20.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,893	7,653
売掛金	1 21,986	1 17,862
有価証券	250	20
商品及び製品	11,213	8,564
仕掛品	44	320
原材料及び貯蔵品	12,377	9,556
前払費用	109	116
繰延税金資産	573	-
関係会社短期貸付金	3,775	3,650
未収入金	114	76
預け金	1	3
その他	18	60
流動資産合計	56,358	47,884
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,083	8,858
構築物（純額）	1,709	1,660
機械及び装置（純額）	20,626	19,279
車両運搬具（純額）	42	30
工具、器具及び備品（純額）	227	280
土地	5 44,385	5 44,364
建設仮勘定	298	619
有形固定資産合計	2, 3 76,373	2, 3 75,093
無形固定資産		
借地権	200	200
ソフトウェア	82	54
その他	10	9
無形固定資産合計	292	264
投資その他の資産		
投資有価証券	5,491	6,178
関係会社株式	13,557	14,041
出資金	103	27
従業員に対する長期貸付金	275	239
長期前払費用	298	201
前払年金費用	1,931	1,491
その他（純額）	4 266	4 244
投資その他の資産合計	21,925	22,425
固定資産合計	98,591	97,782
資産合計	154,949	145,667

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 16,808	1 13,374
短期借入金	10,800	11,800
1年内返済予定の長期借入金	2 8,934	2 6,350
リース債務	23	17
未払金	2,764	1,704
未払費用	1,420	1,571
未払法人税等	1,838	62
未払消費税等	259	191
預り金	36	33
賞与引当金	1,029	588
従業員預り金	347	352
その他	148	153
流動負債合計	44,410	36,200
固定負債		
長期借入金	2 12,992	2 17,411
リース債務	36	29
繰延税金負債	742	610
再評価に係る繰延税金負債	5 11,824	5 11,824
退職給付引当金	1,149	1,063
長期預り金	121	121
その他	93	29
固定負債合計	26,960	31,089
負債合計	71,371	67,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金		
資本準備金	9,876	9,876
その他資本剰余金	491	491
資本剰余金合計	10,367	10,367
利益剰余金		
利益準備金	453	453
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	86	70
別途積立金	24,000	24,000
繰越利益剰余金	8,217	3,169
利益剰余金合計	32,756	27,693
自己株式	31	1,291
株主資本合計	77,989	71,665

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,652	529
土地再評価差額金	⁵ 7,241	⁵ 7,241
評価・換算差額等合計	5,589	6,712
純資産合計	83,578	78,377
負債純資産合計	154,949	145,667

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 137,915	1 62,176
売上原価		
製品期首たな卸高	5,005	5,529
当期製品製造原価	1, 5 120,905	1 57,587
当期製品仕入高	2,902	1 1,561
合計	128,813	64,678
他勘定振替高	3 130	3 2
製品期末たな卸高	5,529	4,685
売上原価合計	2 123,154	2 59,989
売上総利益	14,760	2,186
販売費及び一般管理費		
販売費	4,653	3,353
一般管理費	5 2,393	5 2,185
販売費及び一般管理費合計	4 7,046	4 5,538
営業利益又は営業損失()	7,713	3,351
営業外収益		
受取利息	1 84	1 62
有価証券利息	3	1
受取配当金	1 259	1 275
固定資産賃貸料	283	276
その他	37	25
営業外収益合計	668	640
営業外費用		
支払利息	638	469
出向者給与格差当社負担額	119	83
固定資産賃貸費用	76	70
その他	198	116
営業外費用合計	1,032	740
経常利益又は経常損失()	7,349	3,451
特別利益		
投資有価証券売却益	24	-
補助金収入	156	-
特別利益合計	181	-
特別損失		
固定資産処分損	6 139	6 118
たな卸資産処分損	94	-
たな卸資産評価損	2 221	-
投資有価証券評価損	1,316	-
減損損失	7 115	7 21
その他	8 11	8 10
特別損失合計	1,898	149

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	5,631	3,600
法人税、住民税及び事業税	2,173	19
法人税等調整額	581	415
法人税等合計	2,754	434
当期純利益又は当期純損失 ()	2,876	4,035

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		98,214	80.6	38,701	69.0
労務費		4,733	3.9	4,054	7.2
(うち賞与引当金繰入額)		(770)		(426)	
経費		18,874	15.5	13,314	23.8
(うち電力費)		(6,564)		(3,158)	
(うち減価償却費)		(4,592)		(4,574)	
当期総製造費用		121,823	100.0	56,070	100.0
半製品・仕掛品 期首たな卸高		4,926		5,728	
合計		126,750		61,798	
他勘定振替高		115		11	
半製品・仕掛品 期末たな卸高		5,728		4,199	
当期製品製造原価		120,905		57,587	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、工程別総合原価計算法を採用している。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,896	34,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,896	34,896
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,876	9,876
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,876	9,876
その他資本剰余金		
前期末残高	491	491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	491	491
資本剰余金合計		
前期末残高	10,367	10,367
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,367	10,367
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	453	453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	453	453
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	-	86
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	93	-
圧縮記帳積立金の取崩	6	15
当期変動額合計	86	15
当期末残高	86	70
別途積立金		
前期末残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,000	24,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,941	8,217
当期変動額		
剰余金の配当	514	1,028
当期純利益又は当期純損失()	2,876	4,035
圧縮記帳積立金の積立	93	-
圧縮記帳積立金の取崩	6	15
当期変動額合計	2,276	5,048
当期末残高	8,217	3,169
利益剰余金合計		
前期末残高	30,394	32,756
当期変動額		
剰余金の配当	514	1,028
当期純利益又は当期純損失()	2,876	4,035
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,362	5,063
当期末残高	32,756	27,693
自己株式		
前期末残高	12	31
当期変動額		
自己株式の取得	18	1,260
当期変動額合計	18	1,260
当期末残高	31	1,291
株主資本合計		
前期末残高	75,645	77,989
当期変動額		
剰余金の配当	514	1,028
当期純利益又は当期純損失()	2,876	4,035
自己株式の取得	18	1,260
当期変動額合計	2,343	6,323
当期末残高	77,989	71,665

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	478	1,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,131	1,123
当期変動額合計	2,131	1,123
当期末残高	1,652	529
土地再評価差額金		
前期末残高	7,241	7,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,241	7,241
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,720	5,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,131	1,123
当期変動額合計	2,131	1,123
当期末残高	5,589	6,712
純資産合計		
前期末残高	83,366	83,578
当期変動額		
剰余金の配当	514	1,028
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,876	4,035
自己株式の取得	18	1,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,131	1,123
当期変動額合計	212	5,200
当期末残高	83,578	78,377

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 1 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 1 時価のあるもの 同左 2 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が1,650百万円、税引前当期純利益が1,871百万円、当期純利益が1,111百万円それぞれ減少している。	主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 1 建物 a) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定額法 b) 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定額法 2 その他 a) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b) 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定率法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 1 建物 a) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定額法 b) 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定額法 2 その他 a) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b) 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定率法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上 基準	<p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については当事業年度より法人税法の改正を契機に見直しを行い12～15年を14年に変更している。 なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、次期賞与支給見込額の当期対応分を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 なお、当事業年度末においては、支給見込額はない。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理を行っている。 過去勤務債務については発生した事業年度において一括で費用処理している。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理による。なお、全て金利スワップ特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 原債務である借入金の金利変動リスクをヘッジする方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性の評価を行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として計上する方法によっている。</p> <p>なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はない。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																													
1	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。(区分掲記しているものは含んでいない)</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,338百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>11,780</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産のうち30,655百万円(うち工場財団組成分30,655百万円)は1年内返済予定の長期借入金1,327百万円、長期借入金2,993百万円の担保に供している。</p> <p>なお、工場財団組成物件は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,733百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,142</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,906</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,655</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は81,756百万円である。</p> <p>4 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接控除して表示している。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>93百万円</td> </tr> </table> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>15,695百万円</td> </tr> </table> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第4号に定める方法により算出。</p>	売掛金	5,338百万円	買掛金	11,780	建物	2,733百万円	構築物	801	機械及び装置	6,142	工具器具及び備品	71	土地	20,906	計	30,655	投資その他の資産 その他	93百万円	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	15,695百万円	1	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。(区分掲記しているものは含んでいない)</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,082百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,661</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産のうち30,408百万円(うち工場財団組成分30,408百万円)は1年内返済予定の長期借入金1,032百万円、長期借入金1,961百万円の担保に供している。</p> <p>なお、工場財団組成物件は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,624百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,046</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,906</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,408</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は85,199百万円である。</p> <p>4 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接控除して表示している。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>98百万円</td> </tr> </table> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>16,856百万円</td> </tr> </table> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第4号に定める方法により算出。</p>	売掛金	6,082百万円	買掛金	4,661	建物	2,624百万円	構築物	743	機械及び装置	6,046	工具器具及び備品	87	土地	20,906	計	30,408	投資その他の資産 その他	98百万円	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	16,856百万円
売掛金	5,338百万円																																														
買掛金	11,780																																														
建物	2,733百万円																																														
構築物	801																																														
機械及び装置	6,142																																														
工具器具及び備品	71																																														
土地	20,906																																														
計	30,655																																														
投資その他の資産 その他	93百万円																																														
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	15,695百万円																																														
売掛金	6,082百万円																																														
買掛金	4,661																																														
建物	2,624百万円																																														
構築物	743																																														
機械及び装置	6,046																																														
工具器具及び備品	87																																														
土地	20,906																																														
計	30,408																																														
投資その他の資産 その他	98百万円																																														
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	16,856百万円																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2 偶発債務 保証債務 下記の金融機関よりの借入金に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金) 168百万円	2 偶発債務 保証債務 下記の金融機関よりの借入金に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金) 156百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりである。 売上高 38,875百万円 原材料等仕入高 47,766 受取利息 76 受取配当金 132 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,650百万円 特別損失 221 3 他勘定へ振替高は主として商品及び製品に係るたな卸資産評価損計上に伴う特別損失への振替によるものである。 4 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。 (1) 販売費 販売品運賃 4,552百万円 (2) 一般管理費 給料手当 583 賞与引当金繰入額 224 退職給付費用 53 賃借料 218 減価償却費 98 研究開発費 22 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、22百万円である。 6 内訳は次のとおりである。 除却損 建物 3百万円 機械及び装置 92 解体撤去費用他 43 計 139	1 1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりである。 売上高 18,456百万円 原材料等仕入高 15,231 受取利息 55 受取配当金 156 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 927百万円 3 他勘定へ振替高は主として製品見本として使用したものである。 4 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。 (1) 販売費 販売品運賃 3,257百万円 (2) 一般管理費 役員報酬 292 給料手当 590 賞与引当金繰入額 144 退職給付費用 75 賃借料 224 減価償却費 89 研究開発費 14 5 一般管理費に含まれる研究開発費は、14百万円である。 6 内訳は次のとおりである。 除却損 建物 9百万円 機械及び装置 90 解体撤去費用他 18 計 118

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>7 固定資産減損損失の内容は、次のとおりである。 当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額115百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>(用途) 遊休資産 (種類) 土地 (場所) 兵庫県姫路市の形町</p> <p>減損損失の内訳は、土地115百万円となっている。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定している。</p> <p>8 ゴルフ会員権の貸倒損失等である。</p>	<p>7 固定資産減損損失の内容は、次のとおりである。 当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額21百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>(用途) 遊休資産 (種類) 土地 (場所) 兵庫県姫路市の形町</p> <p>減損損失の内訳は、土地21百万円となっている。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定している。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額等である。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,671	62,070		94,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 62,070株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,741	6,094,771		6,189,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 6,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 94,771株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社及び各製造所における自動車(車輛運搬具)、事務機器(工具、器具及び備品)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と定額法によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はない。

当事業年度(平成22年 3月31日)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,322百万円、関連会社株式1,154百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,774</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,634</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,857</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">946</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">169</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> </table>	賞与引当金	417百万円	関係会社株式評価損	4,774	固定資産減損損失	228	固定資産除却損等	71	投資有価証券評価損	117	退職給付引当金	466	未払事業税	155	その他	403	繰延税金資産小計	6,634	評価性引当額	5,857	繰延税金資産合計	777	前払年金費用	784	圧縮記帳積立金	58	その他有価証券評価差額金	103	繰延税金負債合計	946	繰延税金資産の純額	169	流動資産 - 繰延税金資産	573百万円	固定負債 - 繰延税金負債	742	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,774</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,673</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,939</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,767</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">610</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	238百万円	関係会社株式評価損	4,774	固定資産減損損失	237	固定資産除却損等	67	投資有価証券評価損	117	退職給付引当金	431	未払事業税	21	繰越欠損金	1,673	その他	376	繰延税金資産小計	7,939	評価性引当額	7,767	繰延税金資産合計	172	前払年金費用	605	圧縮記帳積立金	48	その他有価証券評価差額金	129	繰延税金負債合計	782	繰延税金資産の純額	610	固定負債 - 繰延税金負債	610百万円
賞与引当金	417百万円																																																																								
関係会社株式評価損	4,774																																																																								
固定資産減損損失	228																																																																								
固定資産除却損等	71																																																																								
投資有価証券評価損	117																																																																								
退職給付引当金	466																																																																								
未払事業税	155																																																																								
その他	403																																																																								
繰延税金資産小計	6,634																																																																								
評価性引当額	5,857																																																																								
繰延税金資産合計	777																																																																								
前払年金費用	784																																																																								
圧縮記帳積立金	58																																																																								
その他有価証券評価差額金	103																																																																								
繰延税金負債合計	946																																																																								
繰延税金資産の純額	169																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	573百万円																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	742																																																																								
賞与引当金	238百万円																																																																								
関係会社株式評価損	4,774																																																																								
固定資産減損損失	237																																																																								
固定資産除却損等	67																																																																								
投資有価証券評価損	117																																																																								
退職給付引当金	431																																																																								
未払事業税	21																																																																								
繰越欠損金	1,673																																																																								
その他	376																																																																								
繰延税金資産小計	7,939																																																																								
評価性引当額	7,767																																																																								
繰延税金資産合計	172																																																																								
前払年金費用	605																																																																								
圧縮記帳積立金	48																																																																								
その他有価証券評価差額金	129																																																																								
繰延税金負債合計	782																																																																								
繰延税金資産の純額	610																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	610百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.3	税額控除	0.0	評価性引当額	8.4	その他	0.2	税効果適用後の法人税等の負担率	48.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	0.5	評価性引当額	53.0	その他	0.0	税効果適用後の法人税等の負担率	12.1																																						
法定実効税率	41 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																								
住民税均等割等	0.3																																																																								
税額控除	0.0																																																																								
評価性引当額	8.4																																																																								
その他	0.2																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	48.9																																																																								
法定実効税率	41 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																								
住民税均等割等	0.5																																																																								
評価性引当額	53.0																																																																								
その他	0.0																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	12.1																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	487.74円	1株当たり純資産額	474.26円
1株当たり当期純利益	16.79円	1株当たり当期純損失()	23.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在せず、また1株当たり当期純損失のため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	2,876百万円	損益計算書上の当期純損失()	4,035百万円
普通株式に係る当期純利益	2,876百万円	普通株式に係る当期純損失()	4,035百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない	
普通株式の期中平均株式数	171,388,407株	普通株式の期中平均株式数	169,190,001株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	共英製鋼(株)	1,347,000	2,656
		三菱商事(株)	200,000	490
		三井物産(株)	300,000	471
		日鐵商事(株)	1,993,000	368
		三興製鋼(株)	184,000	368
		清和中央ホールディングス(株)	20,000	340
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,749,700	323
		日亜鋼業(株)	745,610	190
		阪和興業(株)	426,091	168
		(株)池田泉州ホールディングス	861,730	146
		その他 33銘柄	1,881,644	554
合 計			9,708,775	6,077

【債券】

銘 柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	みずほコーポレート銀行債券 2銘柄	20	20
投資有価証券	その他有価証券	みずほコーポレート銀行債券 1銘柄	100	100
合 計			120	120

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,802	260	43	25,018	16,159	475	8,858
構築物	6,424	153	1	6,576	4,916	203	1,660
機械及び装置	80,422	2,600	1,182	81,840	62,560	3,856	19,279
車両及び運搬具	172	8	1	179	149	21	30
工具器具及び備品	1,623	145	76	1,693	1,412	90	280
土地	44,385		21 (21)	44,364			44,364
建設仮勘定	298	3,650	3,328	619			619
有形固定資産計	158,129	6,819	4,655 (21)	160,292	85,199	4,646	75,093
無形固定資産							
借地権				200			200
ソフトウェア				230	176	40	54
その他				13	3	0	9
無形固定資産計				445	181	41	264
長期前払費用	542	2	46	499	297	59	201
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の内訳は次のとおりである。

機械及び装置	船橋製造所	製鋼電気設備更新	505百万円
	大阪製造所	水処理設備新設	196
	船橋製造所	変電所更新	169
建設仮勘定	船橋製造所	製鋼電気設備更新	338
	本社	ホストコンピュータ更新	297
	大阪製造所	線材圧延機改造	251
	大阪製造所	水処理設備新設	196
	船橋製造所	変電所更新	167

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	93	4			98
賞与引当金	1,029	588	1,029		588

(注) 貸倒引当金は、貸借対照表上では投資その他の資産のその他から直接控除して表示している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	7,128
通知預金	253
郵便貯金	1
定期預金	270
預金計	7,652
合 計	7,653

売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
合鐵産業(株)	6,072
三井物産スチール(株)	2,229
(株)メタルワン	1,884
阪和興業(株)	1,679
日鐵商事(株)	1,544
その他	4,452
合 計	17,862

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	
21,986	65,287	69,411	17,862	79.5	111.4

たな卸資産

科 目	品 名	金額(百万円)	
商品及び製品	鋼材	4,685	8,564
	鋼片	3,879	
	その他	0	
仕掛品	鋼材	320	320
原材料及び貯蔵品	屑鉄	2,046	9,556
	圧延材料	3,417	
	副原料	438	
	修理部品	1,286	
	煉瓦	53	
	モールド	123	
	ロール	1,904	
	その他	286	

関係会社株式

相 手 先	金額(百万円)
(その他の関係会社株式)	
新日本製鐵(株)	1,563
(子会社株式)	
ジーエス興産(株)	5,822
三星金属工業(株)	4,295
合鐵産業(株)	475
その他	729
(関連会社株式)	
中山鋼業(株)	1,015
九州製鋼(株)	120
その他	19
合 計	14,041

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
合鐵産業(株)	4,147
(株)メタルワン建材	2,923
三井物産メタルズ(株)	2,067
伊藤忠メタルズ(株)	1,160
丸紅テツゲン(株)	671
その他	2,403
合 計	13,374

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,600
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400
(株)三井住友銀行	1,600
(株)りそな銀行	1,100
中央三井信託銀行(株)	600
(株)池田泉州ホールディングス	600
その他	1,900
合 計	11,800

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
第3回シンジケートローン	2,000
第5回シンジケートローン	2,000
第4回シンジケートローン	1,194
(株)日本政策投資銀行	672
日本生命保険(相)	200
その他	283
合 計	6,350

(注) 第3回シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする24社の協調融資によるものである。
 第5回シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする22社の協調融資によるものである。
 第4回シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする19社の協調融資によるものである。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
第3回シンジケートローン	6,000
第5回シンジケートローン	6,000
第4回シンジケートローン	2,388
(株)日本政策投資銀行	1,411
日本生命保険(相)	550
その他	1,061
合計	17,411

(注) 第3回シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする24社の協調融資によるものである。
第5回シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする22社の協調融資によるものである。
第4回シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする19社の協調融資によるものである。

再評価に係る繰延税金負債

事業用土地の再評価に係るものである。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページ(http://www.godo-steel.co.jp/)に掲載している。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の確認 書	事業年度 (第103期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第103期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	事業年度 (第104期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月6日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第104期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月6日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第104期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月5日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報 告書(法24条の6 第1項に基づくも の)	報告期間	自 平成21年10月30日 至 平成21年10月31日	平成21年12月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日	平成21年12月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日	平成22年1月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、合同製鐵株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、合同製鐵株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、合同製鐵株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、合同製鐵株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。